

校区の特色をわかってもらえる内容にしていきたい。まずは、このような情報提供を重ねていくことで、市内の小学生に本市全体のことを知ってもらえるよう進めていきたいと考えており、その上で将来の高岡についての意見をしっかりと持った中学生になっていってほしい。

- 新聞を読んだ子どもたちはそれぞれ考えを持つと思う。新聞に子どもたちの意見が掲載されれば、より子どもたちの興味を引き、保護者の関心も高まると思う。年2回の発行で制限もありなかなか難しいかもしれないが、新聞の中での意見交換についても検討してほしい。(要望)
- 新聞の発行は良い試みであり最大限活用してほしいと思っている。小学校の授業のカリキュラムの中で、この新聞を活用することは可能なのか。
- △ 未来政策部としても教育現場での活用を検討していく必要があると考えているため、掲載内容や掲載の仕方について教育委員会と協議しながら、新聞を作成したところである。
- △ 社会科の公民分野や、総合的な学習として地域のことを学ぶ中で、新聞を教材として活用することも可能と考えている。
- 新聞の閲覧回数については把握できるのか。
- △ 通常のホームページと同様に、個人情報特定されず、閲覧回数をカウントすることは可能である。
- 新聞を子どもたちの情操教育にも生かしてほしい。(要望)

[総務部]

- 令和5年度高岡市会計別決算見込額（速報値）について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

【令和5年度高岡市会計別決算見込額（速報値）について】

- 令和5年度の一般会計の実質収支額は約15億円の黒字となっているが、4年度も約20億円の黒字だったと思う。2年連続黒字となった評価は。また、実質収支額の結果を受けて、事業の進め方についての現時点での見解があれば伺いたい。
- △ 4年度に引き続き、繰上償還をしながらも10億円を超える決算額となった。これまで進めてきた財政健全化の取組や、全庁的な事業の選択と集中、予算執行の適切な管理が、功を奏したと考えている。また、歳入において市税収入や交付税が当初の想定を上回ったことも、要因として挙げられると考えている。
- 非常に慎重に財政運営をしたと評価できる一方で、これだけの予算が残ったということは、見方を変えれば、本市として消極的な部分もあったのではと懸念されるが、見解は。
- △ 約15億円の实質収支額については、多いのか少ないのか、さまざまな考え方があると思う。本市としてはおおむね想定どおりの決算額であり、予算執行にあたって無駄を排除して適正な管理に努めた結果だと考えている。

〔教育委員会〕

- 。高岡市教育将来構想検討会議における検討状況等について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【高岡市教育将来構想検討会議（以下「会議」と記載。）における検討状況等について】

- 会議で示された「考え方の整理（案）」とは、本市から提示をして了承された内容なのか。
- △ これまでの各委員の意見や考え方をもとに整理したものであり、本市として最初から示していたものではない。
- これまでの会議での内容を踏まえ整理したとのことだが、なかなか内容がまとまっていないように感じる。例えば、プロスポーツを開催できるような施設を求めている反面、竹平記念体育館へサブアリーナを併設するという考えもある。竹平記念体育館とUホールについては、中長期的な利用が可能とのことだが、どの程度の期間で可能と考えているのか。
- △ 会議においては具体的な年数は議論されていないが、これまでに本市から提供した資料では耐用年数等を示していたことから、それらを踏まえた意見と理解している。
- 竹平記念体育館については、令和6年能登半島地震で随分と被害があったと仄聞している。また、築年数も耐用年数の半分を過ぎている。そうした中で、中長期的な利用が可能でありサブアリーナを併設してはという考え方になっている。サブアリーナは新たな体育館を建設するまでの段階的な対応とのことだが、どの程度の期間を見込んで段階的としているのか。
- △ 会議での議論の前提として、今から10年以内に新しい体育館を建設できるのかどうか、建設可能であればその方向性が良いが、建設が困難であれば既存施設を活用してサブアリーナの併設を、という意見があったことを踏まえ、段階的という表現で示されたところである。
- 実際にサブアリーナの併設を進めるとなれば、その予算や規模はどの程度となる見込みか。
- △ 予算は全く不透明な状況である。実際に進めることになった段階で算出していくことになる。
- △ 会議では、①現在の竹平記念体育館の駐車場を確保する、②利用の幅を広げるためにメインアリーナとサブアリーナを接続する、③サブアリーナとしての規模を確保する、といった考え方に基づき、サブアリーナの想定エリアを示したところである。設計を行っていないため正確な数字は回答できないが、おおむね1,300～1,500㎡で、Uホールのアリーナ程度の施設が建設可能と見込んでいる。
- プロスポーツが開催できるような施設を、という意見が出ている中で、竹平記念体育館のサブアリーナは、主たる利用は市民の生涯スポーツと想定して建設するのか。また、サブアリーナの建設後に、財政状況を見ながら新しい本格的な体育館を建設するという流れと理解してよいのか。

- △ 会議では、生涯スポーツあるいは競技スポーツの規模についてなど、さまざまな議論があった。今後、報告書という形で取りまとめられ、教育長へ提出される予定となっている。その内容を踏まえ、本市としても考え方を再度整理した上で、方向性を示していくことになると思う。
- 余談にはなるが、先般、我が会派の行政視察で、大分県にあるレゾナック武道スポーツセンターを見学したが、大変立派な施設だった。この施設は、本市が新しい体育館の建設を凍結した時期に完成している。事業費は約 80 億円で、本市が当時見込んでいた費用と変わらない。本市は財政状況が厳しく建設を凍結しており、そのことを蒸し返すつもりはないが、今から建設するとなれば予算が倍増するかもしれない。今後、会議での考えを本市がどのように評価して、どのような方向性で進むのか。本市としてグランドデザインを描いた上で、どこにどのような施設があれば効果的なのかを、改めて考えてほしい。加えて、市民の思いにも耳を傾けてほしい。これまで何度も言ってきたが、2000 年とやま国体の際には新しい体育館が完成しているはずだったが、そこから四半世紀が経過しても完成していない。そのことに対して悶々とした思いを抱えている市民のことを無碍に扱うことはできない。中途半端な施設を作るのではなく、グランドデザインを描いて本市の将来に向けた英断をしてほしい。竹平記念体育館にサブアリーナを併設するという結論となるのであれば、納得のいく数字的な根拠について、わかりやすく見える化した上で示すことを強く求める。(要望)
- 10 年以内に新しい体育館を建設できないのであれば竹平記念体育館にサブアリーナを併設する、ということは、サブアリーナを 10 年以内に建設すると理解してよいのか。市民のニーズ調査をどのように進めるのかも含め、本市としての方向性を示すまでのスケジュールを決めて取り組んでほしい。私もグランドデザインを描くことは非常に大切だと思う。
- △ 現時点で本市としては具体的な時期は回答できないが、会議における委員の意見の趣旨としては、竹平記念体育館にサブアリーナを 10 年以内に建設するという考え方であると思う。本市として、どこにどのような施設が必要なのか構想を持つことは大切だと思っており、その構想も今後の判断材料となっていくと思う。
- △ 教育長へ報告書が提出された後に、本市ではスポーツ施設の再編に向けた具体的な計画を策定する。その計画の中で今後のスケジュールを示すことができると思っている。
- 先ほども話があったとおり、本来であれば 2000 年とやま国体に合わせて新しい体育館が完成するはずだった。高岡スポーツコアを建設する当時、二塚地区の方々へは、サッカー・ラグビー場、テニスコート、体育館を建設すると説明していたが今も体育館は完成していない。会議の結果についての報道を見た二塚地区の方々が相当驚いておられると聞いており、もう少し二塚地区の方々に対する配慮があってもよかったのではと思う。決して、会議の結果を受けて本市のスポーツ施設の在り方についての議論が終了するわけではないが、市民への配慮についての見解は。
- △ 今後、当然ながら、計画を策定していく上で、地元の方々をはじめとした関係者の方々へ必要な情報を提供しながら進めていくこととなる。事業の進捗状況に応じ

て、情報提供の必要性について検討しながら取り組んでいきたい。

2 その他

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【予算執行の在り方について】

- 先ほど報告があった令和5年度高岡市会計別決算見込額（速報値）について、市当局は、実質収支額が黒字となりよかったと考えているようだが、これはとんでもない話である。確かにお金を残すことは大切だが、一方で、市内の各地区からは事業の要望が多数寄せられており、中には継続事業もある。各地区としては早く事業を進めてほしいという強い思いで要望しているが、各担当課からは予算がなく対応できないと一蹴されている現状がある。市当局はこのような状況を本当に良いことだと思っているのか。私としては、いかがなものかと思う。予算執行の在り方について検討することを強く求める。（要望）

【市長の出張について】

- 前回の本委員会の後に、市長の出張に対する私の質問について、謝罪撤回を求める申し入れがあった。多くの市民から、なぜ謝罪撤回しなければならないのかという声が私に寄せられ、謝罪撤回することが議員活動を阻害することになるという声もあった。私自身は、行政をチェックする上で議員が質問することは極めて大事なことだと思っているため、あえて今回も質問をしたい。前日も発言したとおり、被災支援をいただいた自治体への御礼自体が悪いと思っているのではなく、出張の回数が多いのではという市民の声を聞いて質問する。前回、出張ごとの経費や出張の理由について資料を提示してほしいと発言しており、その段階では資料を出せないという返答はなかったと思うが、今回提示されていない理由は。公費で出張している限り説明責任があると思うが、もし提示できないのであれば、その理由を伺いたい。
- 前回の本委員会において確かにそのような趣旨の発言があったが、その扱いについては、私から市当局に対して、委員会の中で提示するのではなく委員へ直接提示するように依頼したため、了承いただきたい。前回の本委員会で委員が持っておられた資料は、個人的に調査したものであり、他の委員は内容を把握していないものであることから、委員会の中で提示するべきではないと判断した。
- 個別対応となるとのことだが、提示される資料は、公文書として取り扱うのか。私が受け取った資料を、他人に公表することは可能なのか。
- 資料は市当局が責任を持って作成しており、公表についての制限はないと思われる。
- 前回の本委員会では、出張の際にグリーン車を利用したかどうかについても質問した。市長がグリーン車を利用することが悪いという意味ではなく、確認の意味で質問したのだが、出張命令についてはそれぞれの部署で所管しているため不明との答弁があった。しかし、人事課はすべての課の旅費をチェックすると聞いている。

そこで、市長が出張に出かける際にグリーン車を利用しているのかを、改めて伺いたい。

- 自治体への御礼の回数や経費が適切なのかという観点の質問だと思うが、この点については、前回すでに市当局から答弁があったと認識している。訪問した先々では、今後の災害に備えた相互の協力体制や今後のさらなる連携についての依頼をするとともに、実際に災害に遭われた自治体の首長と意見交換をしており、非常に意味があったと答弁されている。さらに、1日で複数の自治体に行ったり、他の公務と組み合わせて行ったりしており、決して無駄遣いではないとの答弁もあった。それらの答弁に対してさらなる説明を求めることは、委員会の運営に支障をきたすと判断する。理解いただきたい。
- 委員長の考えを踏まえ、これ以上は質問しないこととする。

【小学校における立山登山の状況について】

- この時期の県内の小学校の行事として立山登山があるが、報道によると他自治体ではコロナ禍前と比べて実施している小学校が減っているようである。本市の状況は。
- △ 立山登山は小学校6年生を中心に実施されてきた。コロナ禍以前より、観光客の増加等による一ノ越から上部の登山道の状態や混雑状況等を踏まえ、安全面を確保する観点から、登山を中心とした校外学習から、室堂や弥陀ヶ原等の散策やさまざまな施設等の見学を組み合わせた校外学習へと少しずつ変化してきている。そのような中で、本市としても室堂や弥陀ヶ原等の散策を中心とした校外学習を継続している。登山については、雄山への登山を浄土山や室堂山への登山へと少しずつ形態を変えながら実施してきているが、令和6年度については浄土山への登山を計画している小学校は1校のみで、その他の小学校については、室堂や弥陀ヶ原、黒部ダムの見学を組み合わせたり、ナチュラリストに依頼して高山植物や地形の知識を深めたりしている。また、宿泊場所を立山町芦峯寺の国立立山青少年自然の家として野外活動と組み合わせるなど、校外学習としてのねらいを明確にして実施している状況である。
- PTA行事として希望者のみで雄山への登山を実施している小学校もあると仄聞しているが、市内の小学校のほとんどが室堂周辺までは行っていると理解してよいのか。
- △ 以前から立山での校外学習を実施している小学校については、すべて室堂周辺へ行っている。
- 具体的に何校あるのか。
- △ 立山での校外学習を隔年で実施している小学校が2校あり、6年度については16校が実施する。もともと立山での校外学習を実施していない小学校は3校ある。

【(仮称)教育総合支援センター(以下「センター」と記載。)について】

- 令和6年6月定例会においてセンターのソフト面の充実について質問したところ、児童生徒や保護者の思いも踏まえて支援策を決定していくという答弁があった。不

登校の児童生徒や外国人の児童生徒、特別な支援を要する児童生徒等、幅広い方々に必要とされるセンターにしてほしい。ソフト面の充実に向けた今後の構想を伺いたい。

- △ センターの設計や支援員等の体制整備はこれからであるが、不登校の児童生徒や外国人の児童生徒、特別な支援を要する児童生徒等に総合的に対応できるようにしたいと思っている。現在の教育センターに通っておられる方や、保護者からのニーズを普段から聞いている各学校の担任等、さまざまな立場の方々の意見を十分に聴取しながら、今後の検討を進めていく。
- センターでどのようなことをしたいのか、考えをまとめる前にハード面の整備が進んでしまうと、融通が利かない部分も出てきてしまうのではと思う。ソフト面について早急に検討を進めてほしい。(要望)

【高岡市海外留学支援奨学金について】

- 令和6年度の高岡市海外留学支援奨学金への応募状況は。また、奨学生への給付金額は50万円とのことだが、これは5年度と同額なのか。
- △ 4名から応募があったが、うち1名は留学予定期間の短縮に伴い辞退され、残りの3名が採用となった。本制度は5年度から始めたばかりであり、給付金額については変更していない。
- 海外留学する上で、円安が進んでいるため困っている方々もいると思う。大切な制度だと思っており充実させてほしい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（26名）

未来政策部長	鶴谷 俊幸	会計管理者 会計課長	柳原 隆
未来政策部政策監	日名田 尚明		
未来政策部次長 総合交通課長	表野 勝之	教育長	近藤 智久
企画課長	寺井 知恵	教育次長	村上 彰
未来課長	江尻 典世	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	津田 久
情報政策課長	窪田 真寿美	教育総務課長	津幡 佳成
広報発信課長	芹山 奈緒樹	生涯学習・スポーツ課長	澤田 剛章
秘書課長	山下 正博	文化財保護活用課長	長井 剛志
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘	監査委員事務局長	堺 啓央
総務部次長	柴野 泰彦		
総務部次長 総務課長	新田 裕子		
総務部次長 財政課長	新保 貴之		
人事課長	木村 文徳		
危機管理課長	橘 篤志		
管財契約課長	新田 泰弘		
市民税課長	加藤 康代		
資産税課長	山本 明宏		
納税課長	上口 裕之		